



平成27年11月
第28号

伊佐市 議会だより



伊佐牧場 夢さくら館オープニングイベント

目次

- 補正予算 2
- 常任委員会の報告 4
- 議決結果一覧 6
- 請願書・陳情書 7
- 一般質問 15人 8
- 臨時会・特別委員会活動 16
- 意見交換会 17
- 閉会中の議会活動 18
- 決算委員会 19
- いさの夜空・編集後記 20

9百万円追加(総額177億6千万円)

※主な補正内容・概算額で表示

障がい児支援

障がい児の通所支援及び相談支援
1,700万円

放課後等デイサービスの民間事業所開設に伴う20人分の扶助費を増額する。

環境対策

布計坑内水の沈砂池土砂を除去

＜新規＞ **400万円**

旧布計鉾山坑内水の沈砂池に沈殿した土砂を除去する。地域振興推進事業

社会資本整備

市道等の路線整備（土木工事）
5,900万円

元町大島線、里町上八坂線、上多々良石線、山下野池線、徳辺湯之尾線、市街地側溝浚渫、羽月駅前大島線、鳥神後迫線、町築地線、前目麓徳辺線、白川橋仮橋撤去

河川整備（土木工事）
800万円

下名旧河川浚渫

リサイクルプラザの舗装改修

600万円



教育環境整備

小学校の改修 **400万円**

敷地内排水路及び廊下改修（大口東小）
渡り廊下屋根改修（曾木小）



大口東小学校

財政基盤の強化

財政調整基金の積立
1億4,700万円

（参考）財政調整基金
取崩 8億2,200万円
残高見込 55億4,600万円

第3回 定例会

一般会計補正予算5億7千

9月定例会は、9月2日から29日まで27日間の日程で開かれました。審議の結果、補正予算5億7,900万円は原案のとおり可決しました。補正予算の使い道を一部ご紹介します。

社会保障・税番号制度への対応

個人番号カード交付に係る経費を計上

1,400万円

通知カード・個人番号カード関連事務を「地方公共団体情報システム機構（J-LIS）」に委任する交付金をはじめとする個人番号カード交付関連事務に係る経費を計上。（国1,080万円）

農業振興

農業振興地域整備計画の策定
(H27～28)

500万円

H27 基礎調査 500万円
H28 計画策定 400万円（債務負担）

公共施設等総合管理

公共施設等総合管理計画の策定
(H27～28)

1,100万円

H27 固定資産台帳の整備 1,100万円
H28 計画策定 1,100万円（債務負担）

畜産振興

畜産クラスター事業により酪農施設を整備

《新規》

2億3,600万円

酪農施設整備事業（牛舎、搾乳施設、廃水処理施設）に対する補助金が市を経由する。

事業費 5億円 国補助1/2 事業者負担1/2

事業者：伊佐市畜産クラスター協議会



※畜産クラスターとは、畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のことです。

降灰地域飼料作物確保対策事業により飼料作物を確保

4,000万円

飼料作物確保対策事業（飼料用稲収穫機導入）に対する補助金が市を経由する。

事業費 6,600万円 国50% 県15%

事業者35%

事業者：（株）やまびこの郷

各委員会報告

主な質疑と内容

総務産業委員会

建設課

災害復旧費

1000万円

Q 工事請負費はこれで十分か。

A この補正は、豪雨災害分である。台風災害については、今会期中に追加でお願いする。

追加された補正予算
1億7272万2000円

農政課

飼料作物確保 対策事業

Q この事業で交付金を受ける(株)やまびこの郷とはどのような会社か。

A 菱刈の東市山地区が集落営農組合として活動していた。これが法人化されたものである。

地域総務課

村づくり整備事業

Q 委託料と備品購入費25万5000円は、どの地域の村づくり事業か。

A 湯之尾・川北宇都自治会が無線放送施設を設置した。市の放送を受信する戸別受信機・アンテナを湯之尾校区集会施設に設置する。

伊佐PR課

曾木の滝周辺整備 計画検討会報償費

Q 具体的にどのような事業か。

A 県の「魅力ある観光地づくり事業」に曾木の滝周辺整備が採択された。検討会の民間人数名の報償費を予算化した。

財政課

市債の増額

Q 臨時財政対策債を8600万円増額し計5億2800万円になるが。

A 伊佐市は137億円の負債がある。このうち4割程度が臨時財政対策債である。この分は、将来にわたって国が面倒を見てくれる。

企画政策課

企業誘致に関する 旅費の補正

Q 16万3000円を補正した理由は。

A 企業誘致に関する旅費は、当初58万6000円。今回の補正は、企業誘致担当職員を各ふるさと会に出会させ、情報収集と発信をするため。

旧大口南中学校 に防火扉

Q 今でもある防火扉になぜ1000万円。

A 防火扉は現在も各階にある。これは、中学生という一つの集団対応。今回、多世代の交流スペースとして、子育て支援センターはじめいろんな方々が来られる。これに対応するためには、安全性を高める必要がある。



飼料稲の収穫



自治会の放送施設



ふるさと会のように



旧大口南中学校

文教厚生委員会

教育委員会総務課

体育施設管理費
50万円増額

Q 工事請負費の内容は。

A 閉校中学校の遊具の撤去及び移設で、主に鉄棒を大口東小ほか2校に移設する。



Q 社会教育施設費修繕料20万円の増額の事業内容は。

A ふれあいセンターのエレベーター3号機の修繕料である。

学校教育課

Q 伊佐地区特別支援研究会の負担金の増額の内容は。

A 山野小と羽月小に各校2000円、各学級担任に500円である。

Q 小学校費の扶助費の増額の内容は。

A 修学旅行費の補助事業扶助費1人分と単独補助扶助費4人分である。

社会教育課

文化財管理費
150万円増額

Q どのような補助事業になるのか。

A 補助金は市の保存会に渡す。保存会は団体からの申請を受け、事業実施の確認を行い、補助金を渡す。

学校給食センター
修繕料27万9000円増額

Q 食器洗浄機の床が剥げた原因は。

A コンテナの荷重により床に傷ができ、そこから水が浸入するのでそれを補修する。

環境政策課

公害対策費
385万円増額

Q 事業内容は。

A 旧布計鉾山から浸出水を沈砂池で砂を除去して河川に放流している。その沈砂池の浚渫を行う。坑内水には有害物質はない。

塵芥処理費
600万円増額

Q 土木工事の内容は。

A 大口リサイクルプラザの舗装に亀裂が入ったので、その補修工事をする。

健康長寿課

高齢者コミュニティセンター費
72万5000円増額

Q 大口温泉高熊荘の現況と補正の事業内容は。

A 現在、昨年度と比べて利用者が増えてきている。今回の補正は大口温泉高熊荘の浴場の修繕料と定期点検代である。

こども課

障がい児の通所支援等の扶助費を増額

Q 障がい児の放課後等デイサービス事業の内容は。

A 市内の小学校に通学している、タンポポ等の卒園児等の放課後の受け入れ先として菱刈に民間事業所が開設された。その放課後デイサービス事業の扶助費である。



議決結果一覧表

議案番号	件 名	議決結果
議案61	平成27年度伊佐市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案62	平成27年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案63	平成27年度伊佐市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案64	平成27年度伊佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案65	平成27年度伊佐市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案66	平成27年度伊佐市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案67	伊佐市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案68	伊佐市水防協議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案69	伊佐市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案70	伊佐市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案71	平成26年度伊佐市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案72	平成26年度伊佐市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議案73	平成26年度伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議案74	平成26年度伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議案75	平成26年度伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議案76	平成26年度伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議案77	平成26年度伊佐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議案78	平成26年度伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議案79	平成26年度伊佐市水道事業会計決算認定について	継続審査
議案80	平成27年度伊佐市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任

第3回定例会（9月）の表決結果

賛否が分かれた議案のみ（○は賛成、●は反対）

議 員 氏 名		森	今	山	森	緒	久	前	諏	畑	沖	鶴	左	柿	福	市	中	岩	丸
		山	村	下	田	方	保	田	訪	中	田	田	近	木	元	来	村	元	田
議案 番号	議 案	良	謙	和	幸	重	教	和	信	香	義	公	充	榮	千	弘	周	克	和
61号	平成27年度伊佐市一般会計補正予算 (第5号)	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67号	伊佐市個人情報保護条例の一部を改正 する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70号	伊佐市手数料条例の一部を改正する条 例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 5号	国に「平和安全法制関連法案」を廃案 にするよう求める意見書をあげていた だくよう要請する請願書	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	○

議長職のため表決には参加しない

国に「平和安全法制関連法案」を廃案にするよう求める意見書を あげていただくよう要請する請願書

「平和安全法制関連法案」の国会審議をとおして、この法案の違憲性と危険がいつそう明確になってきました。

これまであった「非戦闘地域」という歯止めをなくし、米軍への「後方支援」＝兵站支援を「戦闘地域」まで広げ、核兵器や毒ガス兵器など非人道兵器の輸送、戦闘準備中の戦闘機への給油もできること、後方支援活動中に攻撃されたら「武力行使をおこなう」ことも可能であることなどが、この間の国会審議のなかで明らかとなり、この法案のもつ違憲性がいつそう明確となりました。

また、自衛隊や防衛省の内部資料がつぎつぎと国会でとりあげられ、法案の「8月中成立、来年2月実施」を前提に、指揮官の裁量の範囲を定める「交戦規定」の改定、米軍と自衛隊の「軍軍間の調整所」の設置など、法案にもない、国会に説明もされていない重大な内容を含めて新ガイドラインにそった計画が作成されていることが大問題となっています。この法案が新ガイドライン＝日米軍事協力の指針を法制化し、アメリカの戦争に自衛隊の参加を可能にするものであることがはっきりしてきました。

この法案の廃案を求める国民の声は広がり、国民の6割が反対し、8割が政府の説明は理解できないと答えています。圧倒的な憲法学者が憲法違反と断じ、弁護士、宗教者、学生や青年、ママたちなど、多くの一般市民が「戦争法案を廃案に」「戦争する国に絶対させてはいけない」と声をあげています。

子ども医療費無料化を求める陳情

【要旨】

私たちの未来を担う子どもたちに「すくすく育て欲しい」というのはみんなの願いです。特に、お金の心配をせずに必要なときに安心して医療機関を受診し、子どもの健康をまもることは、親だけでなく多くの市民の願いでもあります。

1. 子ども医療費の助成を中学卒業までに拡充すること
2. 子ども医療費の自己負担をなくすること
3. 県に対し償還払いでなく、現物給付にするよう要請すること

以上を陳情いたします。

※市長宛てに署名2600筆を9月1日提出。

【理由】

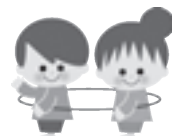
私たちは市内の未就学児を育てる保護者を対象に、子ども医療費に関するアンケートを実施しました。（回収率64% 474名）82%が病院受診時に経済的負担を感じ、77%が医療費助成の対象年齢を引き上げて欲しいと答えています。

また、償還払いの都道府県は全国で8県。九州では鹿児島県のみとなっています。（詳しいアンケート結果は4月に議員、こども課、市長宛てに届け済みのとおりです）

厚労省の調査では2004年3123自治体中、就学時以上の助成は4%でしたが、2014・4・1調査では中学卒業まで930、高校卒業まで201、それ以上を加え1134自治体65%が中学校卒業又はそれ以上まで助成を実施しています。2004年は11自治体が、10年で103倍と子ども医療費助成の拡充は、少子化対策や子育て支援のため、全国的な流れとなっています。

親世代の貧困が子どもの健康や命を脅かしている現実を考え、県や国に意見書をあげながら、一方では市民の命と財産を守る立場にある自治体が、子どもの未来をまもるために、名実ともに「住みやすい町」・「子育て日本一」をめざして、ぜひとも子ども医療費の拡充に取り組んでいただきたい。

請願と陳情の結果



件名	提出者	紹介議員	付託先	結果
国に「平和安全法制関連法案」を廃案にするよう求める意見書をあげていただくよう要請する請願書	鹿児島市 園山 一則	畑中 香子	総務産業委員会	不採択
子ども医療費無料化を求める陳情	伊佐市 谷山 大介		文教厚生委員会	継続審査

市民生活の 向上をめざし 一般質問 15人



問

伊佐市も少子高齢化において人口減少が続いており、それによって空き家も非常に多くなりつつある。市内の空き家の現状、また、把握はなされているのか。

答

平成24年8月から10にかけて、市内の275の自治会長さんをお願いして調査した結果、空き家629件、廃屋165件、危険廃屋30件となっている。

市内の空き家対策については、周囲の環境や安全に著しく影響を及ぼしている特定空き家の対策を優先的に行っていく必要があると考える。

空き家といってもさまざまあり、通常は人が住んでいないものの、家財道具などが置かれたままで、盆と

どうする空き家対策

市長／特定空き家の対策を

進めていく

今村 謙作 議員

正月には親戚などが帰省して過ごすようなものもある。また、空き家を活用される意思のあるかたは、既に不動産事業者等に相談され、売却や賃貸の物件として登録されているものもある。また、移住者等の受け入れや市内での転居に用いられる空き家については、本市の空き家住宅改修に係る補助事業を活用されている。平成26年度においても6件の実績がある。



空き家

問

今後の空き家対策をどのように進めていくのか。

答

今後も、特定空き家を対象とした施策を行うことを優先的に考え、活用についての申し出や撤去にかかわる相談等については個別に対応する。

その他の質問

○市営住宅の入居条件は

台風災害で 新たな問題点

市長／集落単位の自助、共助で

畑 中 香 子 議員



問

台風により長時間の停電、断水が発生し、情報不足や食料・水の調達ができない問題が浮き彫りになった。防災行政無線により全家庭に情報を流すよう整備するべき。給水車の出動など、今回の災害を経験しての対策見直しも

答

防災無線は停電では使えない。Ｊアラートが全ての携帯につながっている。大きな災害が来るときはまず断水、停電を予測し浴槽に水をためるなど常識化してほしい。６月には乾パンや水など災害に備えるよう広報にも載せている。集落単位の自助・共助ということを理解していただきたい。

おこなうべきではないか。

問

川内原発が再稼働したが、県の避難計画は形式的なものである。原発事故が起こった場合、出水市方面から避難者が殺到し、自分達も放射能から逃げなければならぬが、どのように対策検討するのか。安定ヨウ素剤配布検討は。

答

受け入れ市として避難してくる方々に対応するという県の指示に従いながら進めるしかない。

問

時報のサイレンが近くで鳴ることにより体の不調を訴えるかたや、不快である、赤ちゃんが起きてしまう、犬が鳴くといった声がある。菱刈ではメロディー式のものとなっているが、同じく優しいメロディーに変えるべきではないか。

時報のサイレンを
メロディーに

答

設計から工事まで含めて数億円かかる。火事の際に聞こえなかった地域があった。屋外で働くかたからも、聞こえるようにしてほしいとの要望もある。



問

伊佐市のまち・ひと・しごと創生総合戦略のキーワードは人口維持と若い世代が魅力を感じるまちづくりであるとコンサルタントが分析した。どうするか。



答

大変難しいが次の世代を残していくかなければならない。福祉、医療のノウハウがあるので、三つの高校と看護学校を本格的に強化支援していくことで、伊佐市に魅力を感じ、このまちで暮らしたいという若者が増えることを信じる。

問

人口維持が難しいのであれば交流人口を増やすべきである。曾木の滝公園内でのグラウンドゴルフ活用はできないか。また、忠元公園の桜の倒木

人口維持は
どうするか

市長／若者が残れる為の支援をする

福 本 千 枝 子 議員

があったが、桜のオーナー制度は考えられないか。

答

曾木の滝公園は県の魅力ある観光づくり事業で採択され、今後大きく変わっていく。グラウンドゴルフ使用はシーゾンの観光客の動態をみて活用できると思う。桜は日本花の会から幼木１００本の寄付がある。桜のオーナー制度は忠元公園だけでなく市全体の桜を考えるべきである。



問

撤去後の固定資産税が６倍となり、撤去できない状況である。減額できないか。

答

危険家屋で住宅の持ち主が市外であっても市内業者であれば上限３０万円の補助がある。撤去後の固定資産税は国が法改正しない限りできない。

問

空き家バンク制度はできないか。

答

将来的には必要と思うが、不動産業者との連携も必要であり、今は難しい。

将来の小学校のあり方

市長／今から考える必要がある
森 山 良 和 議員



問

地域にとって小学校は必要不可欠な存在である。
伊佐市の小学校のあり方をどう考えるか。

答

今のところ、将来、積極的に小学校の再編をすることはないと考え

る。

しかし、小学校が将来、地域の核であり続けると断言することはできない。地域の核をどうするか、ある程度早い年度からその核になるものへ取り組む必要がある。

これからの5年、10年を運営していかなければならないが、次の世代が10年後、20年後の小学校のあり方を、今から考えておかねばならない。

問

小規模校存続に向けての活路はあるのか。

答

地域に住んでいる方々が、自分たちの小学校を誇りに思えるような地域にしていこう。そして、そこに住む若い方々に自信を持ってもらい、元気な子どもがその学校で成長する。それが、小規模校のみならず、小学校の振興策であると考えている。

住居支援

問

市中心部以外の空き家に住居、または家を建てた場合の補助、及び市外から来られたかたへの住居補助制度はあるのか。

答

旧大口市時代に住宅に対する補助をやっていたが、現在のところ制度はない。

問

空き家活用で住宅環境が整備されれば、人口増から地域活性化へと繋がるのではないかと。

答

伊佐市全体で地域の方々が色々な情報網を駆使されて物件等を掘り起こす。それも、一つの活性化策だ。



問

伊佐市から出水養護学校に1時間以上かけて、毎年40名ぐらいの児童・生徒がバスで通学している。伊佐市に特別支援学校の誘致を働きかける時期であると思う。取り組む考えはないか。

答

全面的に取り組むことはできないと思う。ただ、今後の特別支援学校に関する県教育委員会の計画等を調査させていたきたい。

問

現在出水養護学校は毎年増え続けている。湧水町、伊佐市の児童生徒が50人以上いる。分校でもいいからできないか。

養護学校の誘致がでないか

市長／県に誘致の意向を伝える

山下 和 義 議員

答

特別支援教育を受ける生徒も増えていくので、伊佐市内の公立高校にも特別支援学級はできないか、また、誘致の意向をお伝えし、出水養護学校の分校化も尋ねてみたい。

問

今回の台風被害で、ごみ処理等の対応は非常に良かったと思う。ただ、農家のビニールハウス等や鳥獣対策の防護ネットの被害が多い。ビニール等の補助はできないか。

答

個人で被害の程度が違うので補助金ではできない。ただ、大きく被災されたかたには、経営体育成事業等の補助がある。



出水養護学校

土曜いきいき講座、成果は

教育長／意欲の向上がみられる
諏訪信一 議員



問

土曜いきいき講座、2年目を迎えて、基礎講座、教養講座の学年別受講者数、学習態度、学習意欲の変化と、英検、パソコンコースの成果は。

答

土曜いきいき講座は、あくまでも学校

教育の補助的な役割を担うということなので開設している。学年別受講者数は、小5・9人、小6・9人、中1・20人、中2・14人、中3・18人、計70人。

学習態度は、集中して真面目に取り組んでおり、学習意欲も、質問の時間が十分にあり、わからない問題も講師の丁寧な指導でわかるようになって意欲の向上につながっていると考える。英検は、3級・3人、5級・2人が合格している。

問

大口地区での講座開催要望について。

答

大口地区でも開催したい気持ちはあるが、一番の課題は、講師の確保が難しく現在の講師も無理をいながら継続してもらい、お願いしている。自分も教えていいという方がおられたら、ぜひ紹介してほしい。

マイナンバー制度について

問

市民への周知について。

答

周知については、国が責任をもっており、市報4月号から掲載している。公平な社会の実現、課税が適正に行われ、所得等を把握できない状況が今後なくなり、行政・市民にとっても必要な制度だと思っている。セキュリティについて、外部と内部の回線を切り離し、職員への研修も徹底している。



問

シカが相当な勢いで増えている。一度に10頭ぐらいつつ捕獲できる大型柵を国の事業で考えていただきたいとお願いたが、どのようにな

答

シカの捕獲については、国が鳥獣捕獲強化対策として創設した、指定管理鳥獣捕獲事業というものがある。県が事業主体となつて、本年度県内4ヶ所でモデル事業に取り組んでいる。

問

さつま町との猿・イノシシ駆除等の打ち合わせは、できないか。

答

針持の高塚・堂山地区は、さつま町と隣接しており、両市町をまたいで猿・イノシシの被害

シカ捕獲を、大型柵
わなで

市長／国の鳥獣捕獲強化対策事業で

左近充 論 議員

問

WCSと飼料用米の団地加算はできないか。

答

飼料用米には、団地加算金は交付していない。WCSと飼料用米は、国が推進しているので、今後、混在団地加算金や他の補助金も含めて検討することになると思う。

新規需要米について

問

飼料用稲(WCS)の栽培が27年度面積で118.3haと増えてきているが、販路等は大丈夫か。

答

自家利用41.9ha、畜産農家契約38.1ha、委託が38.3ha、準備中だが、地元の法人が100haの納入を目指している。



ボランティアガイド (伊佐の風) の評価は

市長／貴重な存在であり高く評価している
沖 田 義 一 議員



問 曾木の滝等でボランティアガイドをしている、ボランティアガイド(伊佐の風)の発足の過程と評価について伺う。

答 平成23年3月に「伊佐地区産業活性化協議会」の尽力により設



曾木の滝観光拠点施設

答 拠点施設に藤棚的なスペースがある。ここに休憩所を作り、ロッカー等を設置できないか検討している。

問 観光拠点施設を事務所兼休憩所として利用していたが、現在では狭く、また、防犯上の関係から使用しづらくなっている。事務所兼休憩所が必要ではないか。

立された。現在曾木の滝周辺の観光案内をボランティアで引き受けて頂いており、非常にありがたく貴重な存在であり高く評価している。

広葉樹林の立ち枯れ

問 広葉樹の立ち枯れが多く見られるが、原因について伺う。

答 カシノナガキクイムシが、樹木に潜入して細胞に害を与え、導管が目詰まりして、通水障害を起こす事から立ち枯れが発生している。最近では多くの広葉樹が利用されず放置され、大きなシイ、カシ類が増加し、カシノナガキクイムシの繁殖に適した森林が多くなっている事が要因といわれている。

問 立ち枯れがいつまで続くのかという事と、被害面積について伺う。

答 山全体が枯れるという事はなく、3年くらいで終息するといわれている。また、伊佐市の山林面積は2万7800ha、天然林は3900haで、うち被害面積は約20haであり、0.5%程度である。



問 指定管理者制度により夢さくら館を(株)カミチクが運営する事になり、周囲の期待も大きい。施設の立地面から見るとき、出入り口が一つしか無い。駐車場のスペースなど改善の余地があると思うがその計画はないか。

答 地形を見た場合に、道路をロータリーに入れるにしても、仮に逆方向から道路を入れるにしても大きく駐車スペースをつぶしてしまう可能性がある。かなり厳しいと思う。交通安全協会の警察の許可も現状が精一杯であったと記憶している。その事よりも、伊佐牧場夢さくら館として伊佐にしかないものを作ってもらい、売れるものをお客様に買いに来て

出入口の改善が必要 では

市長／独自性を出す事が先決

緒 方 重 則 議員

ただけようになればアクセスの不利も関係なくなると考える。

を初年度として5カ年計画のうち3カ年計画が当初示された。放牧地、隔障物・畜舎の整備等が行われているが事業の進捗状況はどうか。

答 当初、3カ年計画で2億4560万円の事業費であったが平成26年度に既に2億6460万円を超えており、27年度は1億2700万円を計画しているのが当初より上回ると考える。進捗状況については、市職員、県、公社と事業者を含め会議を行い確認している。また、河川の汚濁についても最低年一回は採水して検査を行っており、BOD・COD等の数値も以前と比べ改善されつつある。今後も水質の監視は続けていく。



夢さくら館に駐車できない車の列

問 大口育成牧場は、平成24年度に県から民間移譲され、平成25年度

河川敷の土砂堆積除去は

市長／国土交通省・県へお願いする
鶴田公紀 議員



い茂っている。災害未然防止対策として土砂堆積除去を早急にするべきと思うが。

答

国土保全のため予算獲得し、地元業者が対応できるような好循環を考え、国土交通省や県に優先順位を上げるようお願いする。

問

土砂の堆積除去整備で安全性を確実にする防災の重要性を考慮して、ハザードマップや避難場所等を作成し市民に配布する考えは。

答

重点的に関係自治会と相談し検討していきたい。

問

台風15号は最大風速44・8mを記録。18号は関東・東北の豪雨災害をもたらし、堤防決壊・家屋流失・倒壊等で死者や収穫前の農作物の被害は甚大であった。

羽月川・川内川の河川敷は土砂が堆積し雑草等が生

答

原子力災害の場合には、県災害対策の計画に基づいて知事の指示で阿久根市と出水市の住民を伊佐市の公共施設で受け入れることが果たすべき役割である。

問

県は川内原発30キロ圏内の9市町を対象に、防災機能の充実強化や地域振興を事業の一環として行い、国からは三つの原発関連交付金を10年間で総額60億円の財源支援がある。伊佐市も放射線測定機の設置や避難場所開設の維持管理費を国・県へ交付金の要望の考えは。

答

知事の指示で動く。緊急の時は気象状況を勘案し、避難は市へ指示がある。伊佐市は対象外なので、要望する手立てとなっていない。

その他の質問
○園田橋下流の両岸の舗装
○轟公園整備
○休校問題



問

マイナンバー制度は国民・市民にとって便利な制度か。メリット・デメリットは何か。

答

メリットは国や地方公共団体で分散管理する情報の連携、行政の効率等であり、国民の利便性の向上、公平公正な社会の実現が達成できる。デメリットはない。

問

マイナンバー制度は個人情報流出の可能性が年金機構以上だと思いが、伊佐市はどのようにするのか。紛失した場合の再発行はどうなるのか。

答

インターネット環境と基幹系業務とは、ネット環境を管理す

大丈夫か、マイナンバー制度

市長／問題はない

柿木原 榮一 議員

るNTTと連絡を取り、確実に切断する。予算措置はしている。再発行は市町村の窓口にしてJ-LISで処理して市町村が受けて本人に渡す。

公共施設等総合管理計画で未来志向の公共施設再生・創生の可能性は

問

これからの予定はどうなるのか。

問

公共施設の役割は。昨年4月に総務省が全国の自治体に要請した「公共施設等総合管理計画」はどうなるのか。

答

インフラ系資産、プラント系資産の社会資本で市民の方々の利便性に役立つものである。近い将来更新する時期が到来する。人口減少と高齢化が進み施設の需要が変化することや、財政状況が厳しく

答

公共施設等の管理計画は28年度中に、固定資産台帳の整備を29年度中に、平成30年度から、公会計制度に連動するよう国が示した統一的な基準に基づく固定資産台帳を整備する。

地方創生を考えて

市長／いいアイデアは取り組んでいく
中村周二 議員

答

県の合同庁舎並びに合庁の住宅については、県の財産である。また今まで、県の財産をどのように今後扱うのか、市として聞いたことはないが、この財産を県が今後どのように扱うのかを聞く。その後、学校の寮等にもリニューアルできるかどうか、次の段階として相談できるのではないか。

問

地方創生担当大臣は、「地方から具体案を言ってくれば、人も出すしお金も支援する。だが、やる気も知恵もないところは、ごめんなさい」と、金沢市の講演でいっている。伊佐市は商工業が弱いというのを考えると、商業に係る知恵のある人を引っ張り込むということが考えられないか。

答

何よりも、現場にいます。それぞれの商店が、商工会を通じて、いろんなアイデアを出していた。そのうち、10、20、30出る中から、一つ、二つ、三つと具体化していくので



は。一番最前線の個々の商店からの情報を、これからも待っている。日経BPとか、あるいはその他のマスコミとか、PRを重視することによって、相談できる方に指導を仰ぐとか、そのような路線でやってきている。今回この地方創生に関しても、そのようにやっていくことになる。

問

え、将来を展望した上で、どのように活性化し、どのような伊佐市を目指すのか。

答

昨年亡くなったかた5000人、生まれたかた2000人。自然減だけで3000人。人口は増えないということを前提に、人の流れを作る、交流人口をいかに増やしていくか議論していく。2番目には、教育の充実。三つの高校への支援に加えて准看護学校。この四つの中等教育機関の充実が去年からスタートしている。今後、これをどう進めるかを議論し、アイデアを出し合わなくてはならない。また、6次産業・介護医療・健康やスポーツの推進を加えた5本の柱の充実で、市の活性化を図っていく。



どのような伊佐を

市長／5本の柱で活性化

久保教仁 議員

化を図っていく。

問

その五つの柱に付随し、雇用を生み出し、官民ともに収入増に繋がるような施策が必要ではないか。

答

医療・福祉の分野では雇用の現状は維持できていく。若い世代・生産年齢世代は、比較的稳定が続くのではないかと。今現在ある企業が1人でも採用を増やしていただくことが、雇用の確保には一番だ。まちがお金を稼ぐには、不動産を扱う方々からの情報、行政と一緒にやってまちを変えていくという機運が必要だ。ここに私たちがどう水を向けるかで、お金を稼ぐ店や創業が生まれる。

問

流入人口を増やすには、曾木の滝の整備だけでは伊佐のために役に立たない。そこに観光産業を育成すべきだ。また、流入人口増・市街地活性化を図るには、ビジネスホテルが必要ではないか。

答

観光産業を興さないといけないことは、十分承知している。経済が回るような仕組みを、今後、観光特産協会・曾木の滝のお店の方々と一緒に考えていく。また、宿泊施設がないというのが、伊佐市の一番の大きな問題だ。旅館業者の方々に配慮し、まずはいろんなことを調査しなければならぬ。早ければ12月、遅くとも3月には、調査の予算を組む。

問

合庁の職員住宅は、現状では壊すしかない。まだ独身住宅は使える。壊す費用でリフォームをして、伊佐市で引き取り、高校の寮にして生徒を増やしていく考えはできないのか。



具体的施策は

集落営農組合設立の 支援策は

市長／協議会を作り支援することしか出来ない
森 田 幸 一 議員



に支援、育成するのか。

答

高齢化と共に自分で作ることができなくなる農家が増えて行くので、それを引き受ける集落営農、認定農業者、新規就農者が大事だと思う。現在行っている経営改善支援等の強化、各種事業の活用推進指導など行う。

問

本市には集落営農組合は6組織で、23%のわずかな組織率である。設立が進まないのは、農産物の生産から販売までの複雑な経理事務がある。他県ではこの経理事務を支援しているところもあるが、支援体制はできないか。

答

行政が働きかける。とすれば、協議会を作りそこに支援するような仕組みはできない。今後、集落営農の組織が増えてくるにつれて、JAの組織が動いていくのではないのかと思う。

問

今回の台風災害において、本市は関係機関との対応、対策はどのような連携が図られたのか。

答

今回の台風は停電が断水につながり大きな被害を出した。70%近くが停電し、全てが解決したのは28日の23時位であった。九州電力とNIT、市と合同で対策本部をたて、被害の状況を把握し、どこに人員を配置するかと一緒に考え対応した。風による大きな被害は経験したことがなかったため、今後早急に確立し訓練することをお互いに約束した。

問

伊佐ビノキ、スギ等の倒木の被害があったが、被災者に対する支援については、どのようなことができるのか。

答

今回は激甚災害が適用されないため、復旧には結構な自己負担が掛かる。今後は森林計画制度や造林補助事業等を活用し、個人負担の軽減を図れるよう進めたい。

問

保護者から、「あそこは複式学級だから、通学させたくない

問

住宅施策は適切であるか。公営住宅の管理運用、または需要を把握した住宅用地の供給などの施策が求められている。見解を伺う。



答

子育て世代は中心部への居住希望が多い。住宅設備改善で、周辺部の市営住宅に子育て世代の入居が見込めるなら、合併浄化槽を含めた設備改修事業を検討したい。

住宅用地の供給は、市が土地購入から造成、道路整備などを行うと、公共工事単価での実施となり、分譲地の価格がどうしても高くなる。民間事業住宅地の供給が、現在多くみられる。

市内の均衡ある発展 は

市長／設備改修事業を検討したい

前 田 和 文 議員

い。」という声を聞く。また教員も、単式学級とは別にカリキュラムを組まねばならず、指導も特別の研究が必要のため、負担が大きい。対策をとる手立てはないのか。

問

市民の相談窓口を設けられないか。

答

救済制度の案内等については、今後も保健所と連携をとりながら、住民の混乱を避けるように対応したい。

答

複式の場合、仲間や自分の力で、学び方を身につけていくという面では、非常に優れている学習の方法でもある。子どもはその状況に応じて、学習をしていく。また教師は、その状況の中で最大限の力を発揮しながら、子どもに最高の教育を施していくというのが当たり前であると考えている。



臨時会

8月20日に平成27年第4回臨時会を開き、議案4件が原案のとおり可決されました。

議案第57号 議決内容

夢さくら館指定管理委託に要する経費 184万円
うち指定管理料（平成27年度分）134万円

議案第58号

夢さくら館 株式会社カミチクを指定管理者として
指定する。 指定期間 平成27年10月1日から
平成33年9月30日までの6年間

議案第59号

市内小中学校の情報教育推進を図るための無線
LAN環境整備及び電子黒板ユニット等の購入並び
に教職員の校務事務の効率化を図るための校務用
コンピューターの更新

議案第60号

消防ポンプ自動車2台
初年度登録から20年を経過した第6分団及び
第12分団の消防ポンプ自動車の更新



議案番号	件名	議決結果
57	平成27年度伊佐市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
58	夢さくら館の指定管理者の指定について	原案可決
59	物品の取得について	原案可決
60	物品の取得について	原案可決

特別委員会活動

伊佐市まちひとしごと創生 総合戦略等調査特別委員会

9月8日

「伊佐市まちひとしごと創生総合戦略・伊佐市総合振興計画後期改革に係る照会について」

前期基本計画の総括、まちひとしごと創生総合戦略策定の現状について企画政策課より説明を受ける。

10月6日

「鹿児島県工業技術センター・鹿児島県大隅食品加工センター行政調査」

両施設を見学・意見交換を行う。工業技術と食品加工技術を地域創生にどのように活かすかを研修。

10月8日

「伊佐市の人口・産業に関する現状分析について」

株式会社日経BPより伊佐市の人口動向分析、将来人口の推計と分析、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析考察、などの説明を受ける。

P18に写真掲載

意見交換会へのご参加ありがとうございました

平成27年8月7日（金）、24日（月）～28日（金）の6日間、9か所で議会報告会を予定しておりましたが、台風の影響などがあり、6か所での開催となりました。市民の皆さんとの意見交換を行い、多くの貴重なご意見をいただきました。参加者は男性56名、女性8名の計64名でした。

また、7月～10月にかけて、手話サークル・コアラ、民生委員、鹿児島県建築士会大口・伊佐支部、じゅげむなど4団体と意見交換会を行いました。

～6会場の意見交換会で出された主な意見・要望など一部を紹介します～

- 人口減少の問題解決に向け、全力をかたむけていただきたい。
- 人口維持対策について、子育て支援をしてほしい。出産祝い金第1子、第2子、第3子いくらか。医療費補助の検討も。
- 農業所得向上について、生産性が伴う農業の市やJAとの連携を。市場、鹿児島、熊本への米などの消費拡大に向けての、システムを構築してほしい。
- 議員報酬を上げて、若い世代に挑戦してほしい。
- コミュニティなどの活性化は大切であるが、市はコミュニティ協議会に頼り過ぎだ。行政の下請けではない。また、活動予算が少ない。
- 農業問題では、高齢化が進み米価も安くなり、子供に農業をやれとは言えない。シカ、イノシシは増え続けている。大がかりなワナ等は無いか。このままでは耕作放棄地が増えるばかりである。
- 今後は兼業農家を守る施策が必要である。
- 若者が残れるような対策を進めてほしい。（人口増に向けた対策と仕事場の提供）
- 空き家対策について（処分・活用）
- 中学校跡地の利用について
- 自治会加入促進について



▲平出水青少年センター



▲羽月西青少年センター



▲湯之尾校区集会施設



▲針持青少年センター



▲ほしがみね館



▲牛尾青少年センター

閉会中の議会活動



秋の全国交通安全運動 人の波作戦



大隅食品加工センター見学



文教厚生委員会
菱刈中学校訪問



タブレット研修・法制研修



鹿児島県工業技術センター見学

議員は

年賀状など「時候のあいさつ」は制限されています

議員が、選挙区内にある者に年賀状や暑中見舞状などの時候のあいさつ（電報も含む）を出すのは、「答礼のための自筆によるもの」以外は禁止されています。

また、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどで有料広告（いわゆる名刺広告など）を出すと処罰されます。このような広告を出すように求めることも禁止されています。

一般会計決算審査特別委員会が設置されました

9月議会の最終本会議において、平成26年度の決算を審査するため、一般会計決算審査特別委員会を設置しました。目的は、歳入の確保がしっかりなされているか、歳出が適正に執行されているかなどを、決算書や補足説明資料に基づいて審査し、住民に代わってその成果を評価するものです。そして、決算年度における財政運営が適正であったか、その計画性・弾力性・積極性を総合的に判断し、議会として次年度の財政運営の改善と健全化に役立てるよう、慎重な審議を行います。

審議結果は12月議会で報告され、本会議で決算認定の表決を行う予定です。

現地調査の様子



▲大口中央中学校



▲里町轟公園線道路改良



▲伊佐市RVパーク等整備



▲汚泥再生処理センター施設造成



▲湯之尾駐車場整備



▲大口温泉高熊荘給排水工事

畑中香子	柿木原榮一	今村謙作	沖田義一	前田和文	森田幸一	委員 森山良和	副 委員長 弘行	委員 市長
------	-------	------	------	------	------	------------	----------------	----------



いさの夜空



プレアデス星団・日本名「すばる」はおうし座にあり、初冬に東の空から現れるその姿は美しく、古くは清少納言の随筆「枕草子」にも「星はすばる」と取り上げられています。さてこのすばるですが、伊佐市と少なからず縁があります。目を凝らせば、青い星がいくつも集まって見えるので、かつて日本環境協会が行った「星空の街コンテスト」では、すばるの中に星がいくつつ見えるかで夜空の美しさを競いました。結果、旧菱刈町が日本で一番星空の美しい街に4度輝くことになったのです。

写真・文 左近充 円



すばる 伊佐市前目から撮影

平成27年 第4回定例会のお知らせ

○定例会は午前10時開会です。

11月

26日(木)	本会議(招集日)
--------	----------

12月

3日(木)	本会議(総括質疑)
7日(月)	文教厚生委員会
8日(火)	総務産業委員会
10日(木)	本会議(3日目)
	一般質問
11日(金)	本会議(4日目)
	一般質問
14日(月)	本会議(5日目)
	一般質問
18日(金)	本会議(最終日)

議会中継を自宅等のインターネットでも視聴できます。
(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】



【伊佐市議会】



【議会インターネット映像中継】

大口庁舎・菱刈庁舎・
ふれあいセンター・まごし館でも
議会ライブ中継 をご覧になれます。



編集・発行責任者

議長
丸田和時

議会広報等
特別委員会

委員長

今村謙作

副委員長

緒方重則

委員

森久畑山
田保中良
幸教香良
一仁子和

編集後記



「次は伊佐市」ードキドキしながら『議会だより6月号』の添削をうけました。毎年、議会広報委員会の研修では、広報についての講義の後、各議会の議会便りを講師の先生が添削されます。他の自治体のものに比べるとそれほど厳しい指摘もつけず、まずまずの評価でホッとしました。広報委員会は毎年この研修に参加し、議会便りも進化してきているはず(?)です。どうでしょう、読み易くなっているでしょうか。

私たち広報委員は議会が終わるたびに各議員が自分の議会質問をまとめて提出した原稿を推敲し、表紙の写真撮影や記事を選ぶなど分担して作業を進めています。どれくらいの方に読まれているのか、どんな記事に関心がもたれるのか、大変気になるところです。次号の紙面づくりに活かすため、皆さんからのご意見やご感想をお待ちしています。

読み易く、よりリアルに市議会をお伝えしたいと試行錯誤し、工夫を重ねているところですが、紙面では議会の緊迫した『雰囲気』まではお伝えできないのが残念です。

ぜひ、議会の傍聴にもお越しくださいませ。

畑中香子